



2024年5月15日

各 位

会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 池田 茂  
(コード番号：7840 東証プライム)  
問合せ先 取締役（経理/総務グループ担当）長田 明彦  
(TEL 03-6741-5501)

### 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループでは この度、2026年度（2027年3月期）を最終年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社グループでは、2021年度（2022年3月期）から始まった3カ年の中期経営計画において、超高齢社会における課題解決に向けて、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中していくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営の推進という基本方針のもと、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいりました。結果として、経営資源を集中したメディカルサービスセグメントの主力の福祉用具貸与事業については、首都圏のメンテナンスセンターの新設やM&Aなどが奏功し、事業規模の拡大に大きく貢献しました。また、インテリア健康セグメントにおいては、付加価値の高い「中・高級品ゾーン」へのシフトや、適切なタイミングでの価格改定が奏功し、掲げた利益水準を上回ることができました。

今般策定する新中期経営計画では、伸び行く高齢者市場での更なる成長を目指し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでまいります。

#### 2. 中期経営計画の概要

##### (1) 対象期間

2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）までの3カ年

##### (2) 当社グループが目指す姿

当社グループは、事業を通じて、人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会から100年を超えて存続を期待される企業であると共に、サステナブルを重視した経営に努めることで、社会的な価値もあわせて創造する、「社会の役に立ち、社会に貢献する」企業を目指してまいります。

### 3. 中期経営計画の主な戦略

#### (1) 高齢者を対象としたレンタルビジネスに経営資源を重点投入（メディカルサービス事業）

日本国内の65歳以上の高齢者人口が36百万人を超え、高齢化率も29.1%となる中、都市部では、今後も後期高齢者の増加が予測され医療・介護ニーズが拡大する一方、配送・人件費などのコスト上昇や、介護保険適用のレンタル介護ベッドは低価格帯での競争が続いております。そのような中、主力の福祉用具貸与事業については、都市部において、営業員の増員や営業所の新規出店ならびにM&Aなどを行うとともに、高齢者が広域に居住する地方においては、介護ベッドなどの卸販売に注力してまいります。また、福祉用具貸与事業の拡大を支えるインフラの整備拡充に向け、レンタル資産の投下や倉庫・メンテナンス機能を有するサービスセンターの増強を継続的に行うとともに、AI活用による配送ルート最適化や営業サポート体制の強化などのDX推進により労働生産性を向上させ営業効率を高めてまいります。

さらに、主力ビジネスの周辺領域である介護保険対象レンタル以外のレンタルサービスの展開にも取り組んでまいります。昨年より、試験的に始めたサービス付き高齢者住宅などの入居者向けの家具や家電のレンタルサービス展開エリアを段階的に拡大していくことや、病院・高齢者施設などの法人向けに医療・介護ベッドなどをレンタルで使っていただくサービスを拡充してまいります。

引き続き、主力の福祉用具貸与事業を中心としたシルバービジネスへ経営資源を重点投入し、より一層深化させることで、福祉用具貸与事業者として国内シェアNo.1の地位を確立してまいります。

#### (2) 高付加価値商品の開発・品質に拘り、継続して利益を創出（インテリア健康事業）

国内の家具/インテリア市場は人口減少などから縮小傾向にあるものの、睡眠・健康志向の高まりから、質の高いベッドや電動リクライニングベッド、健康機の需要は堅調です。また、近時は、大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業、インターネットでの購入の増加など、流通構造も変化しております。このような競争環境の変化に対応するため、家庭向けベッドの製造及び卸販売が中心のインテリア健康事業では、独自の機能を持ち、付加価値の高い中・高価格帯の商品開発に注力するとともに、自社ショールームを活用した展示販売会などを通じて拡販してまいります。

さらに、国内ホテルや旅館などの法人向けに、客室定員以上に泊める際の追加ベッドや、マッサージ機の法人レンタルを拡大させるとともに、国内で培った当社グループのベッド製造ノウハウを活かし、人口が1億人を超え、高いGDP成長率を遂げているベトナムなど、海外事業へも積極的に進出してまいります。

#### (3) サステナビリティ経営の推進

当社グループが中長期的な企業価値の向上を図っていく上で、引き続き、事業ポートフォリオマネジメントの実践ならびに環境・社会・ガバナンスを意識したサステナビリティ経営の推進は必須であると認識しております。そのような中、具体的には、循環型経済への貢献と人的資本経営の推進に注力してまいります。一つ目は、全社を挙げてレンタル売上の獲得に取り組み、レンタル売上高の構成比率を増やし、製品の繰り返し利用や再生など、限りある資源を有効活用する循環型経済への貢献を目指します。

二つ目は、各職種に必要な教育機会の提供や能力開発を行うとともに、働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍するための制度の構築を通じた人的資本経営の推進です。これにより、従業員一人ひとりが成長と働きがいを実感し、社会に貢献できる持続可能な企業を目指してまいります。

#### 4. 中期経営計画の数値目標

##### (1) 連結目標

単位：百万円

	2024年3月期 ＜実績＞	2027年3月期 ＜目標＞
売上高	59,151	65,000
営業利益	4,587	5,420
経常利益	4,657	5,400
当期純利益	3,134	3,460
ROE	8.2%	8.5%

##### (2) セグメント別目標

単位：百万円

		2024年3月期 ＜実績＞	2027年3月期 ＜目標＞
メディカルサービス 事業	売上高	38,862	43,000
	経常利益	3,526	4,000
インテリア健康 事業	売上高	19,740	21,000
	経常利益	1,121	1,400
その他	売上高	548	1,000
	経常利益	3	—
連結合計	売上高	59,151	65,000
	経常利益	4,657	5,400

#### 5. 株主還元等

##### (1) 資本効率の向上

- ・財務健全性の確保を前提として、持続的な成長のための投資と、継続的・安定的な株主還元によって、株主価値向上を実現することを基本方針とし、2027年3月期のROEを8.5%以上に向上させることを目標といたします。

##### (2) 株主還元

- ・安定配当を基本方針とし、連結配当性向50%程度を目安に、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を総合的に勘案した上で、配当水準の向上を目指してまいります。
- ・機動的な自己株式取得の実施を検討してまいります。

以上

(注) 本資料に記載されている定量目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、本資料策定時において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済情勢や事業運営等内外の状況変化によって、実際の業績等が記載の予想値と大きく異なる可能性があります。また、本資料において将来の業績を保証するものではありません。